

2018年3月期決算説明 補足資料

日本通運株式会社

参考1. 日本発輸出航空貨物重量動向

参考2. 日本セグメント内 事業別営業利益増減 (FY2017)

参考3. 海外各地域 事業別売上高推移 (FY2016~FY2017)

参考4. 輸出貨物動向 (航空・海運)

参考5. 単体費用増減 (FY2017)

参考6. 単体費用増減 (FY2018予想)

参考7. 各売上高の明細 (個別)

参考8. 各営業費用の明細 (個別)

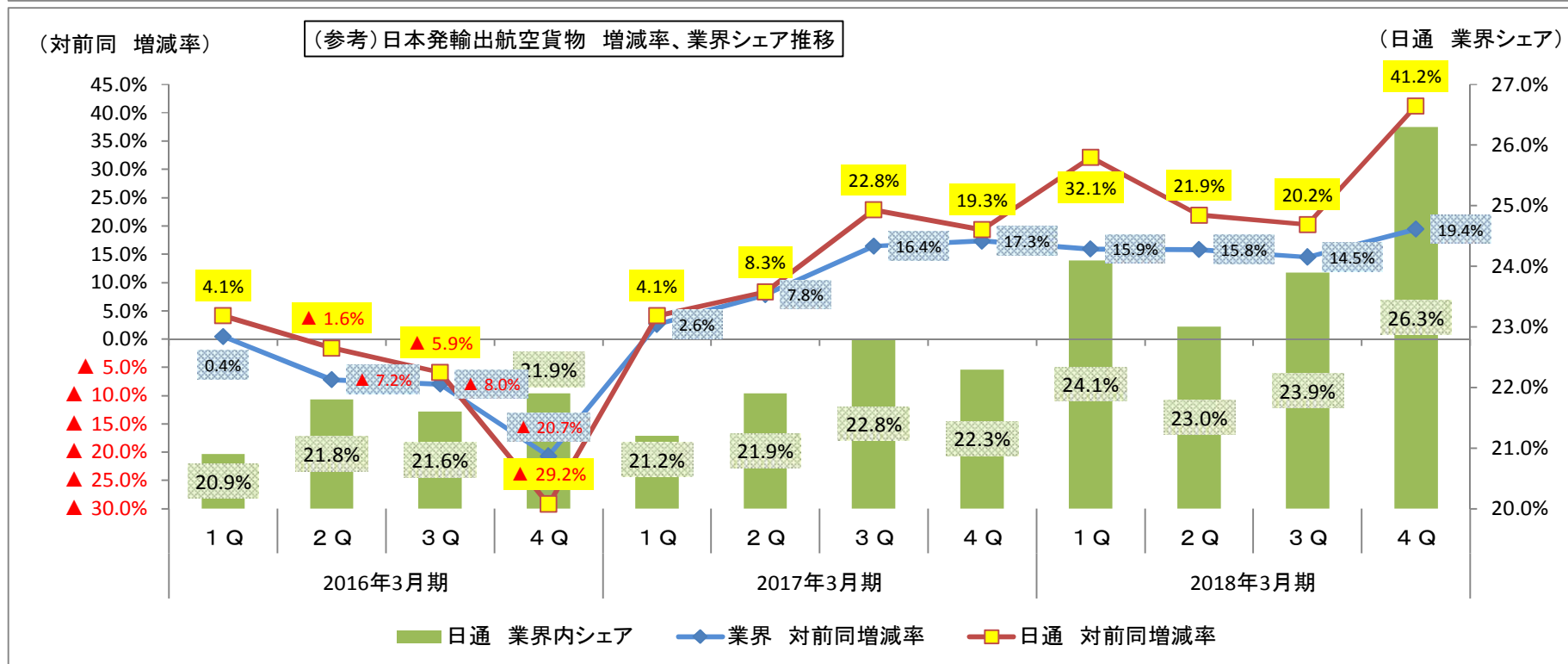
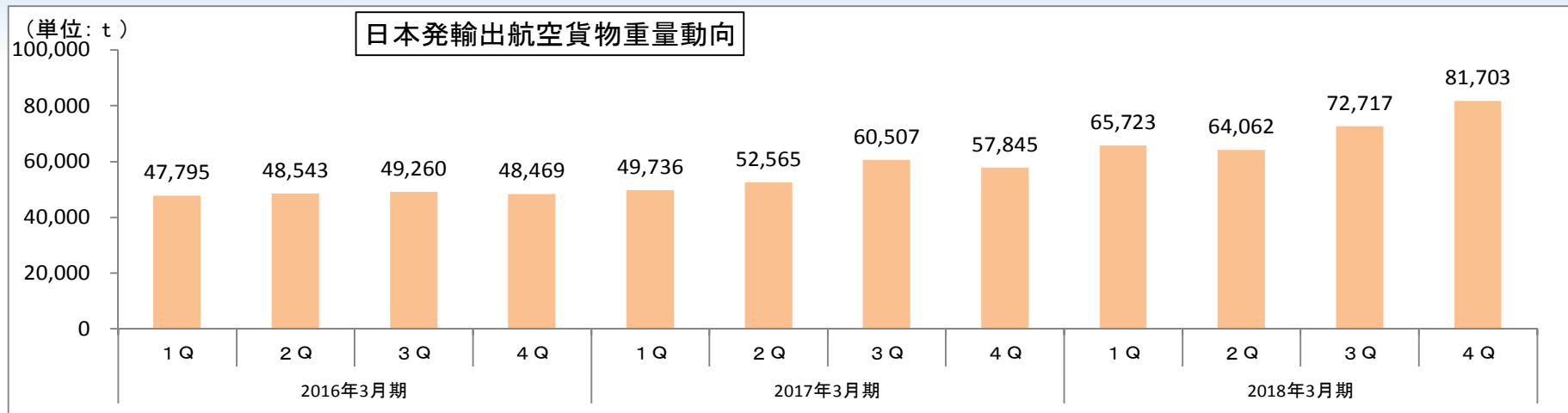
参考9. その他参考資料

2018年4月27日

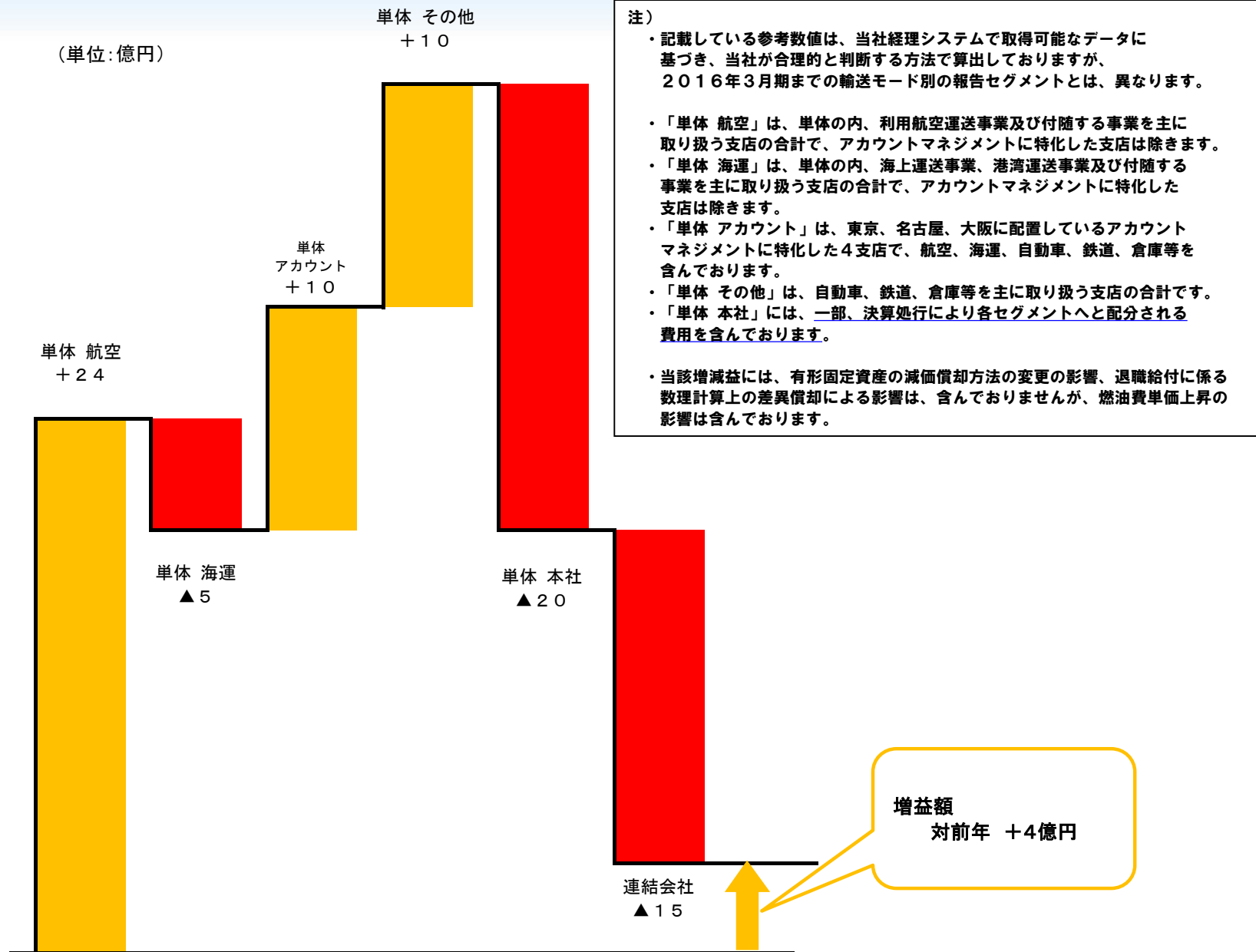
本資料に掲載している情報は、各項目の傾向を示しておりますが、各種決算処理を行う前のデータを使用しているため、項目ごとの合計数値は、決算数値と異なる場合があります。

当社事業の現況をご理解いただくための参考資料として作成しておりますので、その旨、ご承知おきください。

(参考1) 日本発輸出航空貨物重量動向



(参考2) 日本セグメント内 事業別営業利益増減 (FY2017)

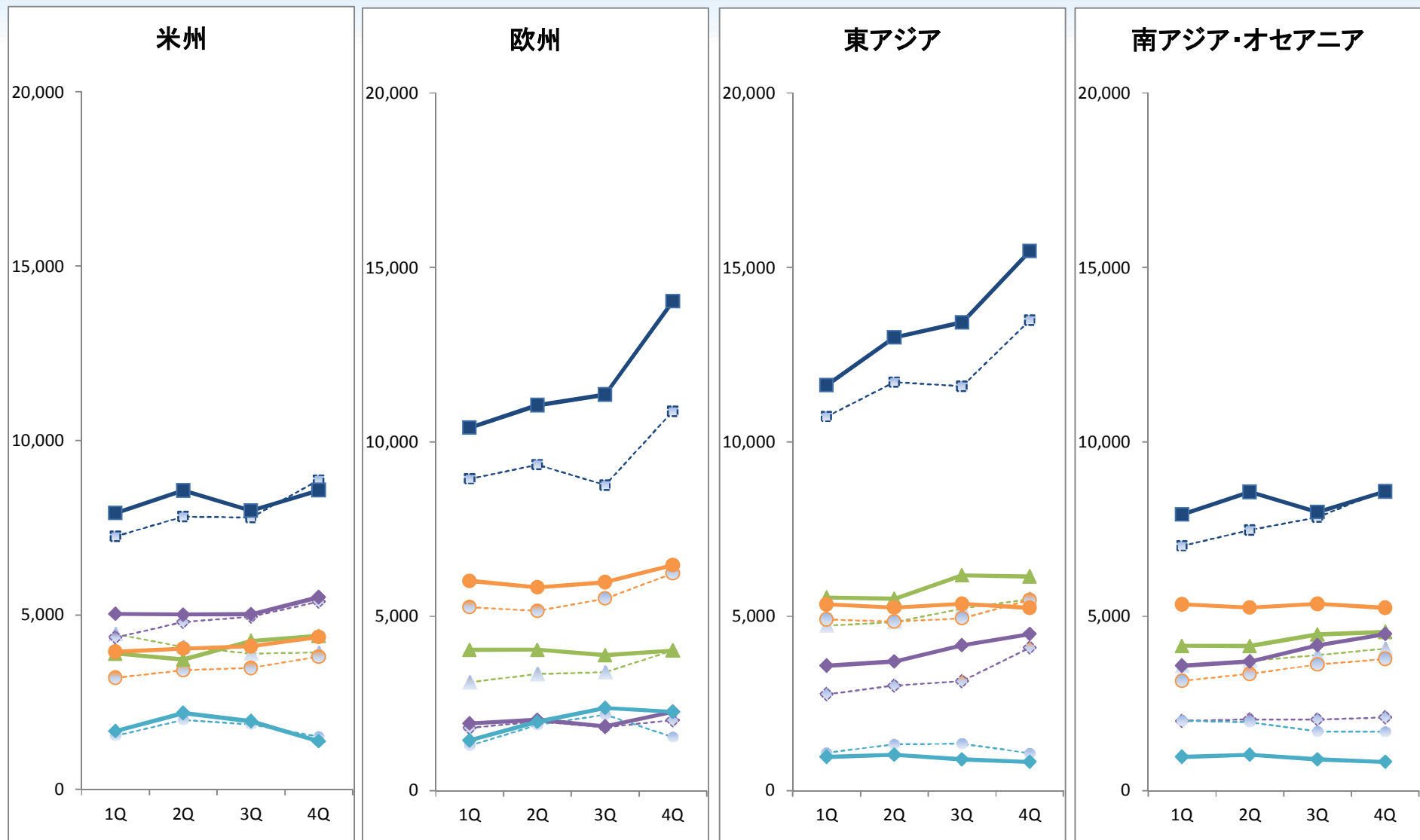


注)

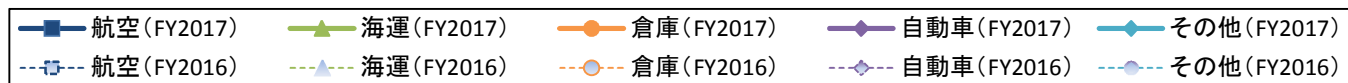
- 記載している参考数値は、当社経理システムで取得可能なデータに基づき、当社が合理的と判断する方法で算出しておりますが、2016年3月期までの輸送モード別の報告セグメントとは、異なります。
- 「単体 航空」は、単体の内、利用航空運送事業及び付随する事業を主に取り扱う支店の合計で、アカウントマネジメントに特化した支店は除きます。
- 「単体 海運」は、単体の内、海上運送事業、港湾運送事業及び付随する事業を主に取り扱う支店の合計で、アカウントマネジメントに特化した支店は除きます。
- 「単体 アカウント」は、東京、名古屋、大阪に配置しているアカウントマネジメントに特化した4支店で、航空、海運、自動車、鉄道、倉庫等を含んでおります。
- 「単体 その他」は、自動車、鉄道、倉庫等を主に取り扱う支店の合計です。
- 「単体 本社」には、一部、決算処行により各セグメントへと配分される費用を含んでおります。

当該増減益には、有形固定資産の減価償却方法の変更の影響、退職給付に係る数理計算上の差異償却による影響は、含んでおりませんが、燃油費単価上昇の影響は含んでおります。

(参考3) 海外各地域 事業別売上高推移 (FY2016~FY2017)



(単位: 百万円)



(参考4) 輸出貨物動向 (航空・海運)

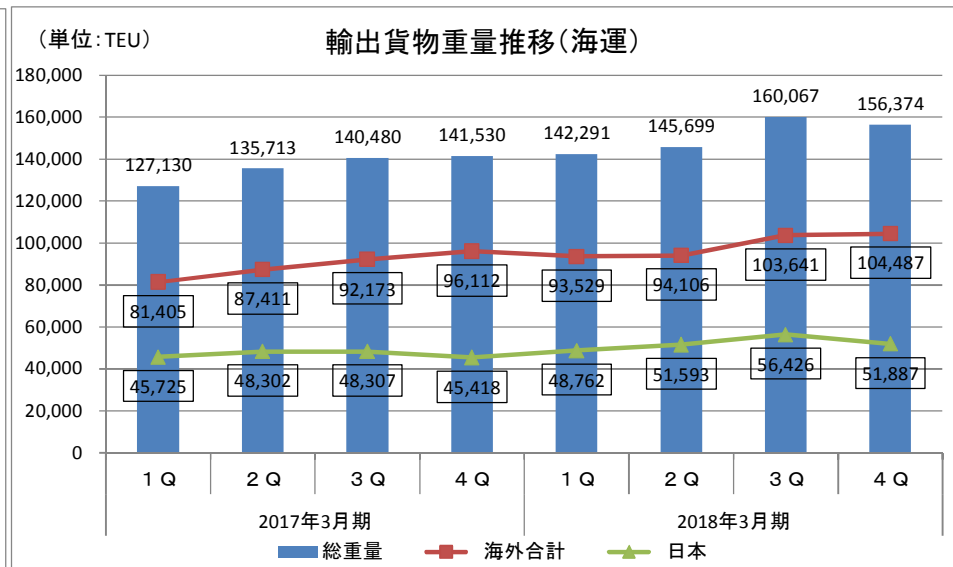
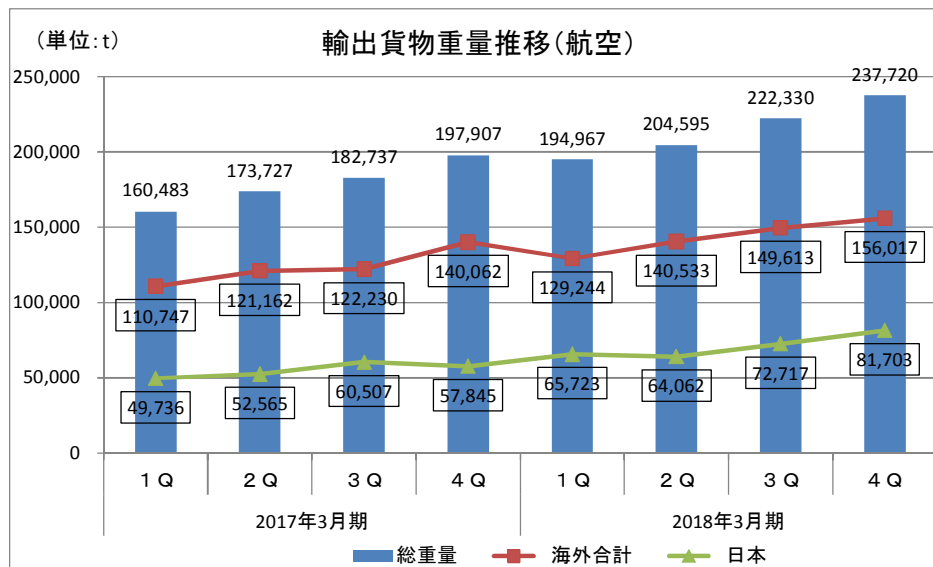
輸出貨物重量(航空)

重量実績 (t)	発地 地域名	2017年3月期					2018年3月期					対前年比較	
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間計	増減	増減率
		日本	49,736	52,565	60,507	57,845	220,653	65,723	64,062	72,717	81,703	284,205	63,552
米州	18,056	20,851	19,968	22,037	80,912	18,610	21,729	20,304	20,496	81,139	227	0.3%	
欧州	26,094	27,001	26,043	32,345	111,483	28,592	30,992	32,292	38,935	130,811	19,328	17.3%	
東アジア	35,453	40,560	40,213	45,722	161,948	40,917	45,648	46,197	48,532	181,294	19,346	11.9%	
南アジア・オセアニア	31,144	32,750	36,006	39,958	139,858	41,124	42,164	50,819	48,053	182,160	42,302	30.2%	
海外合計	110,747	121,162	122,230	140,062	494,201	129,244	140,533	149,613	156,017	575,404	81,203	16.4%	
総重量	160,483	173,727	182,737	197,907	714,854	194,967	204,595	222,330	237,720	859,609	144,755	20.2%	

輸出貨物重量(海運)

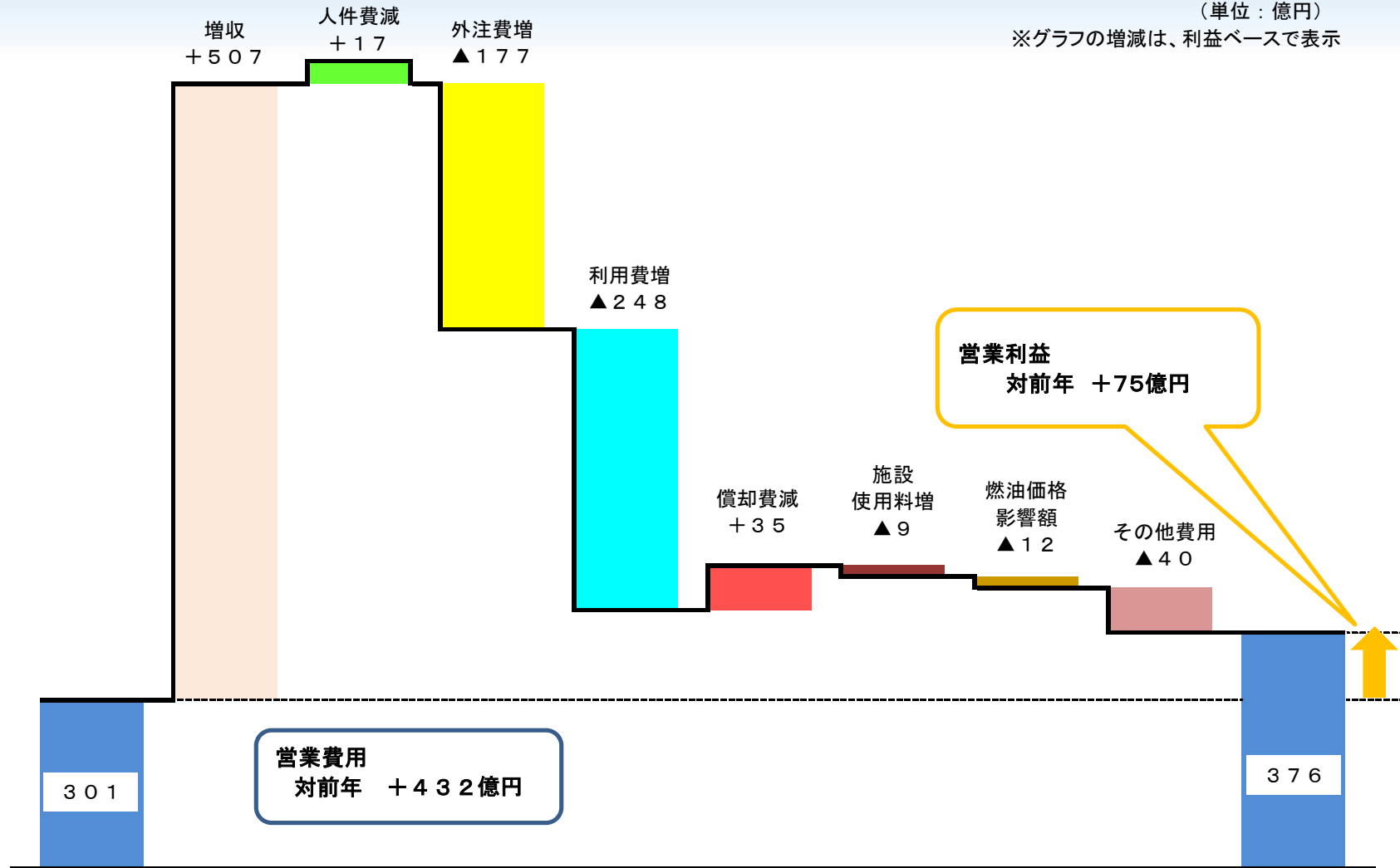
重量実績 (TEU)	発地 地域名	2017年3月期					2018年3月期					対前年比較	
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間計	増減	増減率
		日本	45,725	48,302	48,307	45,418	187,752	48,762	51,593	56,426	51,887	208,668	20,916
米州	7,767	8,445	8,378	8,669	33,259	8,581	8,333	8,285	9,615	34,815	1,556	4.7%	
欧州	11,507	11,004	10,150	10,168	42,829	12,320	10,441	11,330	12,063	46,153	3,324	7.8%	
東アジア	41,918	45,437	48,918	51,435	187,708	47,411	49,142	53,948	52,030	202,531	14,823	7.9%	
南アジア・オセアニア	20,213	22,524	24,727	25,840	93,304	25,218	26,189	30,079	30,779	112,264	18,960	20.3%	
海外合計	81,405	87,411	92,173	96,112	357,100	93,529	94,106	103,641	104,487	395,763	38,663	10.8%	
総重量	127,130	135,713	140,480	141,530	544,852	142,291	145,699	160,067	156,374	604,431	59,579	10.9%	

注) 海外地域は、1Q: 1~3月 2Q: 4~6月 3Q: 7~9月 4Q: 10~12月 となります。



(参考5) 単体費用増減 (FY2017)

(単位：億円)
 ※グラフの増減は、利益ベースで表示



2017年3月期
 営業利益
 実績

○各種費用詳細 ※費用ベースで表示

○人件費減	
技能系社員	▲5
営業・事務系	▲11

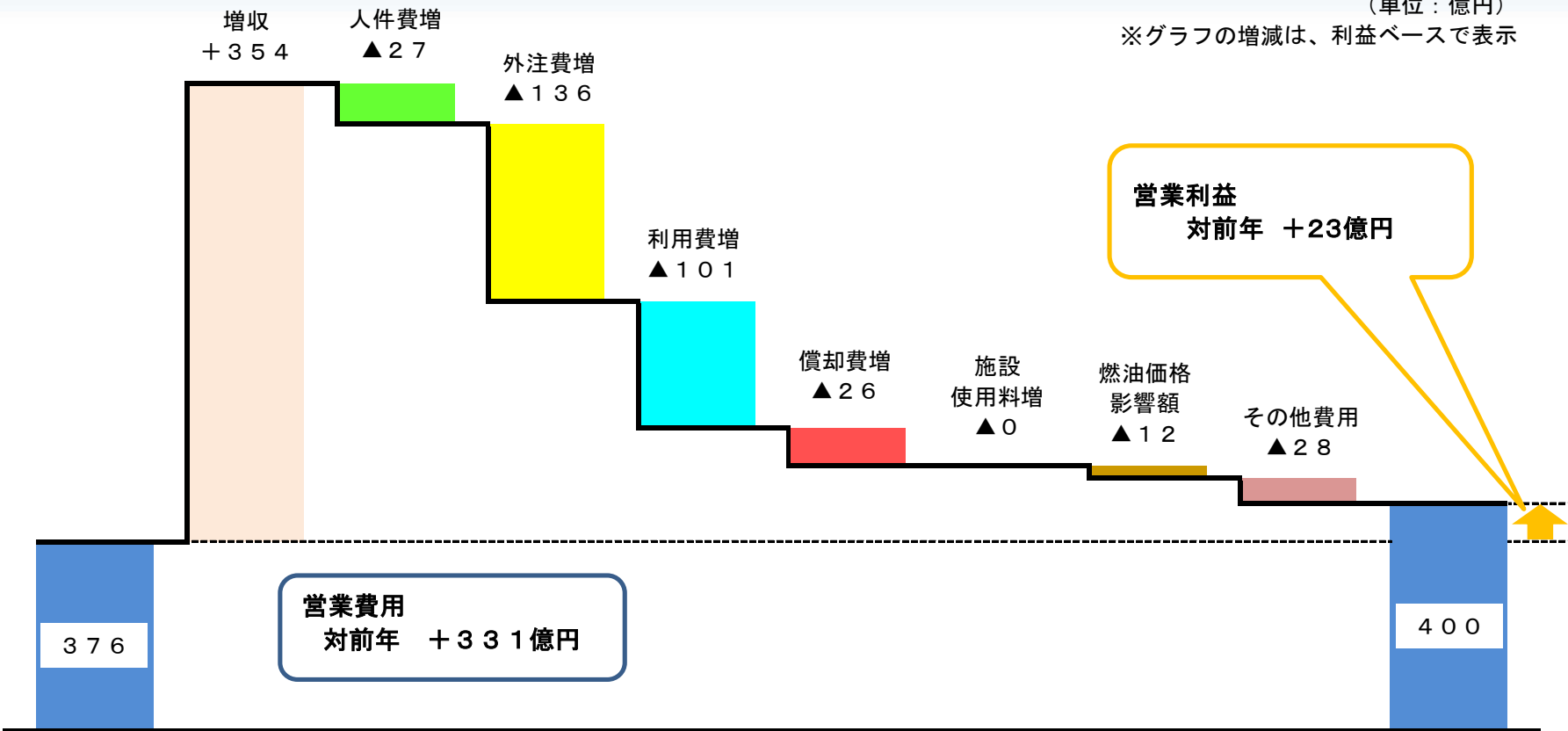
○外注費増	
備車費	+ 86
下請費	+103
作業人材派遣費	▲ 12

○利用費増	
鉄道利用費	+ 11
船舶利用費	+ 43
航空利用費	+192

2018年3月期
 営業利益
 実績

(参考6) 単体費用増減 (FY2018予想)

(単位：億円)
 ※グラフの増減は、利益ベースで表示



2018年3月期
 営業利益
 実績

○各種費用詳細 ※費用ベースで表示

○人件費増	
技能系社員	+11
営業・事務系	+15

○外注費増	
備車費	+46
下請費	+85
作業人材派遣費	+4

○利用費増	
鉄道利用費	+6
船舶利用費	+35
航空利用費	+58

2019年3月期
 営業利益
 予想

(参考7) 各売上高の明細 (個別)

1) 鉄道コンテナ

(単位：基、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
取扱基数	1,935,480	1,904,333	31,147	1.6
単価(円/基)	42,977	42,712	265	0.6

2) 海運・航空 日本発輸出の方面別内訳

(単位：百万円、%)

項目	海運				航空			
	平成29年度	平成28年度	増減	増減率	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
北米	15,168	13,210	1,958	14.8	26,315	19,143	7,172	37.5
欧州	7,781	7,935	△153	△1.9	23,882	15,704	8,177	52.1
アジア・オセアニア	33,329	31,159	2,169	7.0	44,941	33,780	11,161	33.0
その他	4,467	4,188	279	6.7	5,704	4,092	1,612	39.4
計	60,747	56,493	4,254	7.5	100,843	72,720	28,123	38.7

3) 重量品・建設収入内訳

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
国内作業	56,349	52,249	4,099	7.8
海外作業	4,354	5,682	△1,328	△23.4

4) 各種関連収入

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
警備輸送関連収入	71,840	72,884	△1,043	△1.4
倉庫関連収入	117,111	116,089	1,021	0.9

※警備輸送関連収入は、「自動車運送」及び「付帯事業他」に、それぞれ計上している。

(参考8) 各営業費用の明細 (個別)

1) 人件費

(単位：百万円、%)

項目		平成29年度	平成28年度	増減	増減率
技能系	全国社員	6,109	6,804	△695	△10.2
	その他社員	113,219	113,107	112	0.1
	計	119,329	119,911	△582	△0.5
事務系	全国社員	110,272	112,531	△2,259	△2.0
	その他社員	25,185	24,058	1,127	4.7
	計	135,458	136,590	△1,132	△0.8
合計		254,787	256,502	△1,715	△0.7

(参考) 期末従業員推移

(単位：人、%)

項目		平成30年 3月末	平成29年 3月末	増減	増減率
技能系	全国社員	603	642	△39	△6.1
	その他社員	16,072	16,212	△140	△0.9
	計	16,675	16,854	△179	△1.1
事務系	全国社員	10,842	10,876	△34	△0.3
	その他社員	4,354	4,278	76	1.8
	計	15,196	15,154	42	0.3
合計		31,871	32,008	△137	△0.4

2) 各種利用費 (収入比較)

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
鉄道利用費	44,155	42,993	1,161	2.7
(参考)鉄道取扱収入	85,867	84,016	1,850	2.2
船舶利用費	28,100	23,728	4,372	18.4
(参考)海上運送収入	71,959	67,769	4,189	6.2
航空利用費	56,103	36,831	19,272	52.3
(参考)航空運送収入	166,825	136,208	30,616	22.5

(参考8) 各営業費用の明細 (個別)

3) 外注費内訳

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
備車費	196,334	187,732	8,602	4.6
下請費	245,936	235,610	10,326	4.4
作業人材派遣費	10,341	11,568	△1,226	△10.6

4) 償却金

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
車両運搬具	2,817	6,726	△3,908	△58.1
建物・構築物	13,378	12,860	517	4.0
ソフトウェア	3,485	3,169	315	9.9
その他	5,688	6,175	△486	△7.9

(参考) 設備の状況

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
車両運搬具	9,300	7,664	1,635	21.3
建物	13,913	28,808	△14,894	△51.7
土地	4,192	1,048	3,144	300.0
ソフトウェア	5,592	3,492	2,100	60.2
その他	8,537	10,266	△1,728	△16.8

(参考8) 各営業費用の明細 (個別)

5) 施設使用料内訳

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
車両運搬具	4,222	4,170	51	1.2
建物・土地	52,170	51,896	273	0.5
その他作業関連	12,351	11,716	634	5.4
その他営業関連	3,788	3,813	△24	△0.6

6) その他 内訳

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
その他作業費用	65,050	62,458	2,592	4.2
(うち 燃油費)	(9,045)	(8,021)	(1,024)	(12.8)
その他営業費用	46,580	44,342	2,238	5.0
(うち 燃油費)	(392)	(405)	(△12)	(△3.1)
税金	11,455	11,225	230	2.1
貸倒償却	127	117	9	8.5

(参考9) その他参考資料

1) 燃油費の内訳

(単位：百万円、キロリットル、円/キロリットル、%) (単価影響額)

○個別

項目		平成29年度	平成28年度	増減	増減率
軽油	額	6,348	5,676	672	11.8
	使用量	69,391	70,656	△1,265	△1.8
	単価	91.49	80.34	11.15	13.9
ガソリン	額	617	617	0	0.0
	使用量	4,968	5,433	△466	△8.6
	単価	124.38	113.71	10.67	9.4
船舶重油	額	2,140	1,821	319	17.5
	使用量	49,854	52,101	△2,247	△4.3
	単価	42.94	34.96	7.98	22.8
その他	額	330	310	19	6.4

773

53

397

計 1,224

○連結

項目		平成29年度	平成28年度	増減	増減率
軽油	額	12,944	11,578	1,366	11.8
	使用量	142,777	144,962	△2,185	△1.5
	単価	90.66	79.87	10.79	13.5
ガソリン	額	987	980	6	0.7
	使用量	7,939	8,619	△680	△7.9
	単価	124.38	113.79	10.59	9.3
船舶重油	額	3,358	2,856	502	17.6
	使用量	75,819	79,115	△3,296	△4.2
	単価	44.29	36.10	8.19	22.7
その他	額	698	806	△107	△13.4
計		17,988	16,221	1,767	10.9

1,542

84

620

計 2,246

(参考9) その他参考資料

2) 有利子負債残高の状況

○個別

(単位：百万円)

項目	平成30年 3月末	平成29年 9月末	平成29年 3月末
社債	125,000	145,000	145,000
借入金	177,858	159,670	160,069
従業員住宅積立預金	28,461	28,672	28,067
リース債務	7,937	8,578	9,123
計	339,256	341,921	342,260

○連結

(単位：百万円)

項目	平成30年 3月末	平成29年 9月末	平成29年 3月末
社債	125,000	145,000	145,000
借入金	272,226	255,548	270,330
従業員社内預金	28,726	28,938	28,339
リース債務	4,231	4,253	4,432
計	430,185	433,740	448,103

3) 期末従業員の推移

(単位：人、%)

項目	平成30年 3月末	平成29年 9月末	平成29年 3月末	増減(対平成29年3月末)		
				増減	増減率	
ロジスティクス	日本	41,909	42,706	42,745	△836	△2.0
	米州	2,849	2,802	2,691	158	5.9
	欧州	2,966	2,773	2,718	248	9.1
	東アジア	4,937	4,827	4,970	△33	△0.7
	南アジア・オセアニア	7,401	7,145	7,317	84	1.1
警備輸送	4,735	4,867	4,449	286	6.4	
重量品建設	825	831	810	15	1.9	
物流サポート	3,925	3,996	3,953	△28	△0.7	
全社(共通)	125	101	96	29	30.2	
合計	69,672	70,048	69,749	△77	△0.1	

We Find the Way



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。

万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。